

一般会計等 貸借対照表

(令和06年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	94,624,053,477	固定負債	16,079,676,725
有形固定資産	82,340,934,180	地方債	14,177,985,024
事業用資産	42,698,589,805	長期未払金	-
土地	17,081,556,763	退職手当引当金	1,844,626,000
立木竹	447,556,700	損失補償等引当金	-
建物	54,167,352,967	その他	57,065,701
建物減価償却累計額	△ 29,992,371,513	流動負債	3,759,601,974
工作物	996,678,040	1年内償還予定地方債	3,301,711,429
工作物減価償却累計額	△ 201,583,452	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	330,392,884
航空機	-	預り金	77,291,415
航空機減価償却累計額	-	その他	50,206,246
その他	-	負債合計	19,839,278,699
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	199,400,300	固定資産等形成分	100,864,998,155
インフラ資産	38,912,752,813	余剰分(不足分)	△ 19,041,640,311
土地	12,531,460,822		
建物	848,172,111		
建物減価償却累計額	△ 256,976,633		
工作物	88,404,587,932		
工作物減価償却累計額	△ 62,671,136,760		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	56,645,341		
物品	3,313,441,620		
物品減価償却累計額	△ 2,583,850,058		
無形固定資産	229,176,880		
ソフトウェア	229,176,880		
その他	-		
投資その他の資産	12,053,942,417		
投資及び出資金	2,712,573,000		
有価証券	76,750,000		
出資金	469,872,000		
その他	2,165,951,000		
投資損失引当金	△ 408,486,019		
長期延滞債権	161,495,893		
長期貸付金	106,332,518		
基金	9,490,108,588		
減債基金	-		
その他	9,490,108,588		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,081,563		
流動資産	7,038,583,066		
現金預金	745,760,671		
未収金	55,338,580		
短期貸付金	20,774,200		
基金	6,220,170,478		
財政調整基金	6,184,931,801		
減債基金	35,238,677		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,460,863		
資産合計	101,662,636,543	純資産合計	81,823,357,844
		負債及び純資産合計	101,662,636,543

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和05年4月1日
至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	22,693,118,874
業務費用	11,925,942,661
人件費	4,103,172,106
職員給与費	2,874,597,918
賞与等引当金繰入額	330,392,884
退職手当引当金繰入額	18,667,000
その他	879,514,304
物件費等	6,976,105,417
物件費	3,910,641,304
維持補修費	267,615,372
減価償却費	2,797,848,741
その他	—
その他の業務費用	846,665,138
支払利息	58,949,523
徴収不能引当金繰入額	24,317,427
その他	763,398,188
移転費用	10,767,176,213
補助金等	4,712,739,928
社会保障給付	2,861,682,933
他会計への繰出金	3,189,553,276
その他	3,200,076
経常収益	1,498,935,119
使用料及び手数料	330,160,549
その他	1,168,774,570
純経常行政コスト	21,194,183,755
臨時損失	441,925,782
災害復旧事業費	21,870,797
資産除売却損	11,568,966
投資損失引当金繰入額	408,486,019
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	2,178,355
資産売却益	148,127
その他	2,030,228
純行政コスト	21,633,931,182

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	80,635,651,948	101,115,860,279	△ 20,480,208,331
純行政コスト(△)	△ 21,633,931,182		△ 21,633,931,182
財源	22,824,189,191		22,824,189,191
税収等	17,428,560,580		17,428,560,580
国県等補助金	5,395,628,611		5,395,628,611
本年度差額	1,190,258,009		1,190,258,009
固定資産等の変動(内部変動)		△ 248,310,011	248,310,011
有形固定資産等の増加		4,721,235,836	△ 4,721,235,836
有形固定資産等の減少		△ 2,881,124,044	2,881,124,044
貸付金・基金等の増加		1,218,386,336	△ 1,218,386,336
貸付金・基金等の減少		△ 3,306,808,139	3,306,808,139
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	△ 2,552,113	△ 2,552,113	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	1,187,705,896	△ 250,862,124	1,438,568,020
本年度末純資産残高	81,823,357,844	100,864,998,155	△ 19,041,640,311

一般会計等 資金収支計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,800,827,107
業務費用支出	9,033,650,894
人件費支出	4,034,460,534
物件費等支出	4,181,226,676
支払利息支出	58,949,523
その他の支出	759,014,161
移転費用支出	10,767,176,213
補助金等支出	4,712,739,928
社会保障給付支出	2,861,682,933
他会計への繰出支出	3,189,553,276
その他の支出	3,200,076
業務収入	22,953,814,348
税収等収入	16,790,181,912
国県等補助金収入	4,667,870,611
使用料及び手数料収入	330,057,319
その他の収入	1,165,704,506
臨時支出	21,870,797
災害復旧事業費支出	21,870,797
その他の支出	-
臨時収入	3,291,000
業務活動収支	3,134,407,444
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,796,333,833
公共施設等整備費支出	4,635,862,382
基金積立金支出	1,128,905,451
投資及び出資金支出	31,566,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	4,182,802,476
国県等補助金収入	724,467,000
基金取崩収入	2,780,800,566
貸付金元金回収収入	25,553,700
資産売却収入	2,532,210
その他の収入	649,449,000
投資活動収支	△ 1,613,531,357
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,574,016,498
地方債償還支出	3,474,763,376
その他の支出	99,253,122
財務活動収入	1,909,922,000
地方債発行収入	1,909,922,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,664,094,498
本年度資金収支額	△ 143,218,411
前年度末資金残高	811,687,667
本年度末資金残高	668,469,256
前年度末歳計外現金残高	50,512,090
本年度歳計外現金増減額	26,779,325
本年度末歳計外現金残高	77,291,415
本年度末現金預金残高	745,760,671

注 記（一般会計等財務書類）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

適正な対価を支払わずに取得したもの及び開始時において取得原価が不明なもの

・・・・・・・・再調達原価

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去 5 年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1 件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4 第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和6年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計処理の原則または手続の変更

なし

- ## (2) 表示方法の変更

千円単位で表示を行っている財務書類においては、端数の関係で合計値が合わない箇所がある場合があります。

- ### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃

なし

- ## （２）組織・機構の大幅な変更

なし

- ### （３）地方財政制度の大幅な改正

なし

- (4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

- ### (1) 債務負担の状況

確定債務額 なし

未確定債務額 2,654,761 千円

- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

- (3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

- (1) 対象範囲 (対象とする会計名)

財務書類の範囲	会計（団体）名	連結方法	比例連結割合
一般会計等	一般会計	全部連結	-
一般会計等	共通商品券発行事業特別会計	全部連結	-
一般会計等	建設残土処分場事業特別会計	全部連結	-

- (2) その他

なし

全体貸借対照表

(令和06年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	124,551,342,855	固定負債	34,257,063,170
有形固定資産	112,097,892,802	地方債等	21,383,673,031
事業用資産	46,690,823,143	長期未払金	-
土地	18,057,996,288	退職手当引当金	1,860,790,000
立木竹	447,556,700	損失補償等引当金	-
建物	59,855,783,441	その他	11,012,600,139
建物減価償却累計額	△ 32,665,008,174	流動負債	5,913,528,179
工作物	996,678,040	1年内償還予定地方債等	4,470,051,652
工作物減価償却累計額	△ 201,583,452	未払金	745,315,112
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	510,123,683
航空機	-	預り金	77,291,415
航空機減価償却累計額	-	その他	110,746,317
その他	-	負債合計	40,170,591,349
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	199,400,300	固定資産等形成分	131,162,962,808
インフラ資産	60,629,209,332	余剰分(不足分)	△ 36,423,582,630
土地	15,212,334,353	他団体出資等分	-
建物	2,148,800,456		
建物減価償却累計額	△ 434,589,276		
工作物	109,013,103,713		
工作物減価償却累計額	△ 65,467,469,934		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	157,030,020		
物品	11,204,923,887		
物品減価償却累計額	△ 6,427,063,560		
無形固定資産	244,570,201		
ソフトウェア	240,206,690		
その他	4,363,511		
投資その他の資産	12,208,879,852		
投資及び出資金	546,622,000		
有価証券	76,750,000		
出資金	469,872,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	248,415,589		
長期貸付金	107,532,518		
基金	11,319,900,685		
減債基金	-		
その他	11,319,900,685		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,590,940		
流動資産	10,358,628,672		
現金預金	2,859,263,818		
未収金	845,238,237		
短期貸付金	20,774,200		
基金	6,590,845,753		
財政調整基金	6,555,607,076		
減債基金	35,238,677		
棚卸資産	47,513,138		
その他	7,316,155		
徴収不能引当金	△ 12,322,629		
繰延資産	-		
資産合計	134,909,971,527	純資産合計	94,739,380,178
		負債及び純資産合計	134,909,971,527

全体行政コスト計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	38,783,209,176
業務費用	19,301,080,797
人件費	7,252,338,533
職員給与費	5,679,080,832
賞与等引当金繰入額	507,503,683
退職手当引当金繰入額	18,667,000
その他	1,047,087,018
物件費等	10,695,291,421
物件費	6,157,318,106
維持補修費	271,524,970
減価償却費	4,250,438,744
その他	16,009,601
その他の業務費用	1,353,450,843
支払利息	197,481,724
徴収不能引当金繰入額	34,251,781
その他	1,121,717,338
移転費用	19,482,128,379
補助金等	16,613,247,170
社会保障給付	2,864,915,533
その他	3,965,676
経常収益	5,688,020,174
使用料及び手数料	4,167,575,848
その他	1,520,444,326
純経常行政コスト	33,095,189,002
臨時損失	55,070,662
災害復旧事業費	21,870,797
資産除売却損	28,072,533
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	5,127,332
臨時利益	2,435,355
資産売却益	148,127
その他	2,287,228
純行政コスト	33,147,824,309

全体純資産変動計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	93,437,497,538	131,886,420,477	△ 38,448,922,939	-
純行政コスト(△)	△ 33,147,824,309		△ 33,147,824,309	
財源	34,451,954,062		34,451,954,062	-
収等	20,519,852,444		20,519,852,444	
国県等補助金	13,932,101,618		13,932,101,618	
本年度差額	1,304,129,753		1,304,129,753	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 720,905,556	720,905,556	
有形固定資産等の増加		5,190,877,303	△ 5,190,877,303	
有形固定資産等の減少		△ 3,941,731,595	3,941,731,595	
貸付金・基金等の増加		1,462,188,487	△ 1,462,188,487	
貸付金・基金等の減少		△ 3,432,239,751	3,432,239,751	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 2,552,113	△ 2,552,113		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	305,000	-	305,000	
本年度純資産変動額	1,301,882,640	△ 723,457,669	2,025,340,309	-
本年度末純資産残高	94,739,380,178	131,162,962,808	△ 36,423,582,630	-

全体資金収支計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,963,298,254
業務費用支出	19,481,169,875
人件費支出	10,047,690,510
物件費等支出	6,765,146,898
支払利息支出	231,689,554
その他の支出	2,436,642,913
移転費用支出	19,482,128,379
補助金等支出	16,613,247,170
社会保障給付支出	2,864,915,533
その他の支出	3,965,676
業務収入	42,843,528,303
税収等収入	19,637,617,696
国県等補助金収入	13,391,139,639
使用料及び手数料収入	8,244,164,172
その他の収入	1,570,606,796
臨時支出	31,956,410
災害復旧事業費支出	21,870,797
その他の支出	10,085,613
臨時収入	3,291,000
業務活動収支	3,851,564,639
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,439,320,359
公共施設等整備費支出	5,105,891,846
基金積立金支出	1,301,862,513
投資及び出資金支出	31,566,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	4,447,336,567
国県等補助金収入	794,376,091
基金取崩収入	2,847,626,566
貸付金元金回収収入	25,553,700
資産売却収入	2,532,210
その他の収入	777,248,000
投資活動収支	△ 1,991,983,792
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,998,224,927
地方債等償還支出	4,895,552,125
その他の支出	102,672,802
財務活動収入	2,504,927,000
地方債等発行収入	2,252,022,000
その他の収入	252,905,000
財務活動収支	△ 2,493,297,927
本年度資金収支額	△ 633,717,080
前年度末資金残高	3,415,689,483
本年度末資金残高	2,781,972,403
前年度末歳計外現金残高	50,512,090
本年度歳計外現金増減額	26,779,325
本年度末歳計外現金残高	77,291,415
本年度末現金預金残高	2,859,263,818

注 記（全体財務書類）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

適正な対価を支払わずに取得したもの及び開始時において取得原価が不明なもの

・・・・・・・・再調達原価

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去 5 年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1 件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4 第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和6年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

なし

(2) 表示方法の変更

千円単位で表示を行っている財務書類においては、端数の関係で合計値が合わない箇所がある場合があります。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 債務負担の状況

確定債務額	なし
-------	----

未確定債務額	2,654,761	千円
--------	-----------	----

法適用会計の債務負担の状況は、各会計の財務書類の注記に記載されているとおりとなるため、本注記には含んでいません。そのため、財務書類との値が異なる場合があります。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

財務書類の範囲	会計（団体）名	連結方法	比例連結割合
一般会計等	一般会計	全部連結	-
一般会計等	共通商品券発行事業特別会計	全部連結	-
一般会計等	建設残土処分場事業特別会計	全部連結	-
全体財務書類	病院事業	全部連結	-
全体財務書類	下水道事業	全部連結	-
全体財務書類	観光施設事業	全部連結	-
全体財務書類	国民健康保険事業（事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	多和診療所	全部連結	-
全体財務書類	津田診療所	全部連結	-
全体財務書類	介護保険事業（保険事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	介護保険事業（介護サービス事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	後期高齢者医療事業（市町村）	全部連結	-

連結貸借対照表

(令和06年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	140,096,065,840	固定負債	39,872,175,507
有形固定資産	125,401,424,856	地方債等	23,782,830,943
事業用資産	50,226,637,022	長期未払金	-
土地	18,561,021,007	退職手当引当金	3,059,354,547
立木竹	658,351,236	損失補償等引当金	-
建物	64,711,672,710	その他	13,029,990,017
建物減価償却累計額	△ 35,316,514,334	流動負債	6,815,073,111
工作物	8,855,256,897	1年内償還予定地方債等	4,900,808,970
工作物減価償却累計額	△ 7,450,116,410	未払金	1,061,844,957
船舶	-	未払費用	11,288,399
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,230,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	594,489,116
航空機	-	預り金	89,374,574
航空機減価償却累計額	-	その他	156,037,095
その他	7,868,326	負債合計	46,687,248,618
その他減価償却累計額	△ 6,823,658	【純資産の部】	
建設仮勘定	205,921,248	固定資産等形成分	147,142,989,485
インフラ資産	69,105,736,443	余剰分(不足分)	△ 40,506,011,736
土地	15,494,728,322	他団体出資等分	-
建物	2,665,683,565		
建物減価償却累計額	△ 729,452,198		
工作物	123,805,317,712		
工作物減価償却累計額	△ 73,138,175,505		
その他	1,892,226		
その他減価償却累計額	△ 691,634		
建設仮勘定	1,006,433,955		
物品	15,260,350,514		
物品減価償却累計額	△ 9,191,299,123		
無形固定資産	889,718,837		
ソフトウェア	253,255,126		
その他	636,463,711		
投資その他の資産	13,804,922,147		
投資及び出資金	273,505,369		
有価証券	132,692,463		
出資金	140,812,906		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	278,615,692		
長期貸付金	152,379,334		
基金	12,992,614,076		
減債基金	-		
その他	12,992,614,076		
その他	122,094,468		
徴収不能引当金	△ 14,286,792		
流動資産	13,228,160,527		
現金預金	4,775,301,440		
未収金	1,105,800,163		
短期貸付金	20,774,200		
基金	7,026,149,445		
財政調整基金	6,990,910,768		
減債基金	35,238,677		
棚卸資産	258,134,429		
その他	59,197,238		
徴収不能引当金	△ 17,196,388		
繰延資産	-		
資産合計	153,324,226,367	純資産合計	106,636,977,749
		負債及び純資産合計	153,324,226,367

連結行政コスト計算書

自 令和05年4月1日
至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	48,518,056,257
業務費用	23,431,074,273
人件費	8,897,697,689
職員給与費	6,700,002,012
賞与等引当金繰入額	574,755,110
退職手当引当金繰入額	30,807,035
その他	1,592,133,532
物件費等	12,922,960,746
物件費	7,342,796,971
維持補修費	304,116,357
減価償却費	5,020,628,175
その他	255,419,243
その他の業務費用	1,610,415,838
支払利息	229,773,635
徴収不能引当金繰入額	34,665,299
その他	1,345,976,904
移転費用	25,086,981,984
補助金等	22,308,020,078
社会保障給付	2,769,722,097
その他	9,239,809
経常収益	8,017,975,911
使用料及び手数料	5,098,614,532
その他	2,919,361,379
純経常行政コスト	40,500,080,346
臨時損失	64,198,052
災害復旧事業費	21,870,797
資産除売却損	30,430,817
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	11,896,438
臨時利益	4,765,309
資産売却益	1,457,627
その他	3,307,682
純行政コスト	40,559,513,089

連結純資産変動計算書

自 令和05年4月1日
至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	105,390,916,726	147,858,850,733	△ 42,467,934,007	—
純行政コスト(△)	△ 40,559,513,089		△ 40,559,513,089	
財源	41,698,389,987		41,698,389,987	—
税金等	22,439,398,693		22,439,398,693	
国県等補助金	19,258,991,294		19,258,991,294	
本年度差額	1,138,876,898		1,138,876,898	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 616,154,112	616,154,112	
有形固定資産等の増加		6,055,814,635	△ 6,055,814,635	
有形固定資産等の減少		△ 4,723,248,673	4,723,248,673	
貸付金・基金等の増加		1,639,926,285	△ 1,639,926,285	
貸付金・基金等の減少		△ 3,588,646,359	3,588,646,359	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	△ 825,388	△ 825,388		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	113,676,299	167,945,033	△ 54,268,734	—
その他	△ 5,666,786	△ 266,826,781	261,159,995	
本年度純資産変動額	1,246,061,023	△ 715,861,248	1,961,922,271	—
本年度末純資産残高	106,636,977,749	147,142,989,485	△ 40,506,011,736	—

連結資金収支計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,887,779,543
業務費用支出	22,771,685,787
人件費支出	11,648,454,837
物件費等支出	8,202,187,233
支払利息支出	263,981,465
その他の支出	2,657,062,252
移転費用支出	25,116,093,756
補助金等支出	22,337,131,850
社会保障給付支出	2,769,722,097
その他の支出	9,239,809
業務収入	52,503,771,117
税収等収入	21,469,499,835
国県等補助金収入	18,717,610,511
使用料及び手数料収入	9,093,093,651
その他の収入	3,223,567,120
臨時支出	38,699,933
災害復旧事業費支出	21,870,797
その他の支出	16,829,136
臨時収入	4,277,661
業務活動収支	4,581,569,302
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,145,805,374
公共施設等整備費支出	5,717,004,227
基金積立金支出	1,427,097,585
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,720
その他の支出	1,695,842
投資活動収入	4,694,956,664
国県等補助金収入	794,794,895
基金取崩収入	2,961,306,833
貸付金元金回収収入	25,553,700
資産売却収入	12,811,073
その他の収入	900,490,163
投資活動収支	△ 2,450,848,710
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,520,573,986
地方債等償還支出	5,410,489,564
その他の支出	110,084,422
財務活動収入	2,680,677,324
地方債等発行収入	2,400,249,698
その他の収入	280,427,626
財務活動収支	△ 2,839,896,662
本年度資金収支額	△ 709,176,070
前年度末資金残高	5,377,277,630
比例連結割合変更に伴う差額	25,338,149
本年度末資金残高	4,693,439,709
前年度末歳計外現金残高	54,532,170
本年度歳計外現金増減額	27,329,561
本年度末歳計外現金残高	81,861,731
本年度末現金預金残高	4,775,301,440

注 記（連結財務書類）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

適正な対価を支払わずに取得したもの及び開始時において取得原価が不明なもの

・・・・・・・・・・再調達原価

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去 5 年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1 件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4 第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和6年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計処理の原則または手続の変更

なし

- (2) 表示方法の変更

千円単位で表示を行っている財務書類においては、端数の関係で合計値が合わない箇所がある場合があります。

- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃

なし

- (2) 組織・機構の大幅な変更

なし

- (3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

- (4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

- (1) 債務負担の状況

確定債務額 なし

未確定債務額 2,654,761 千円

法適用会計及び公社三セクの債務負担の状況は、各会計の財務書類の注記に記載されているとおりとなるため、本注記には含んでいません。そのため、財務書類との値が異なる場合があります。

- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

- (3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

①対象範囲（対象とする会計名）

財務書類の範囲	会計（団体）名	連結方法	比例連結割合
一般会計等	一般会計	全部連結	-
一般会計等	共通商品券発行事業特別会計	全部連結	-
一般会計等	建設残土処分場事業特別会計	全部連結	-
全体財務書類	病院事業	全部連結	-
全体財務書類	下水道事業	全部連結	-
全体財務書類	観光施設事業	全部連結	-
全体財務書類	国民健康保険事業（事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	多和診療所	全部連結	-
全体財務書類	津田診療所	全部連結	-
全体財務書類	介護保険事業（保険事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	介護保険事業（介護サービス事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	後期高齢者医療事業（市町村）	全部連結	-
連結財務書類	香川県市町総合事務組合（消防補償）	比例連結	11.39%
連結財務書類	香川県市町総合事務組合（非常勤）	比例連結	21.36%
連結財務書類	香川県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	比例連結	5.49%
連結財務書類	香川県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	比例連結	5.68%
連結財務書類	大川広域行政組合	比例連結	58.18%
連結財務書類	香川県東部清掃施設組合	比例連結	44.41%
連結財務書類	三木長尾葬斎組合	比例連結	31.32%
連結財務書類	さぬき市三木町山林組合	比例連結	80.20%
連結財務書類	東かがわ市外一市一町組合	比例連結	77.20%
連結財務書類	香川県広域水道企業団	比例連結	4.48%
連結財務書類	土地開発公社	全部連結	-
連結財務書類	香川県東部流通センター	全部連結	-
連結財務書類	さぬき市SA公社	全部連結	-
連結財務書類	エレキテル尾崎財団	全部連結	-
連結財務書類	志度町体育振興会	全部連結	-
連結財務書類	さぬき市文化振興財団	全部連結	-
連結財務書類	さぬき市社会福祉協議会	全部連結	-

②その他特記事項

（１）連結修正等

退職手当引当金組合の連結処理として、貸借対照表の資産の部 固定資産「その他（基金）」及び
貸借対照表の負債の部 固定負債「退職手当引当金」にて連結修正を行っています。